

原子力発電所廃止措置調査検討委員会提言 － 廃止措置認可法人の設立にあたって －

当委員会は、原子力発電所の廃止措置が安全かつ円滑に完遂できるための調査検討を行ってきた。2022 年末、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 廃炉等円滑化ワーキンググループにおいて廃止措置を円滑に進めるための中間報告がまとめられた。また、政府 GX 実行会議において、安全を前提として原子力を活用していく方針が決定されたことの条件として、高レベル放射性廃棄物処分などのバックエンドの着実な推進が謳われている。

廃炉等円滑化ワーキンググループの中間報告では、着実かつ効率的な廃止措置を実現する体制として、①日本全体の廃止措置の総合的なマネジメント、②事業者共通課題（研究開発、共用設備の調達、地域理解の増進、規制当局とのコミュニケーション等）への対応、③資金の確保・管理・支弁の 3 つの機能を有する認可法人を設置して進める方針が示されている。

我が国は事故炉の福島第一原子力発電所を除いて既に 20 基もの原子力発電所の廃止措置施設を有する廃止措置大国となっている。しかし、未だに完遂する見通しを持った廃止措置施設はない。廃止措置を着実に進めることが、第 211 通常国会の岸田首相施政方針演説で示された「廃炉となる原発の次世代革新炉への建て替え」に向けて極めて重要である。

現在、認可法人の設立に向けて関係者で諸準備が進められていることと思われるが、これまで当委員会が検討してきた調査等を踏まえて、新認可法人を廃止措置の課題解決の実践をリードする主体とするため、組織設計等で反映すべき項目を以下に提言する。

提言 1 総合的なマネジメントとして、全体最適となる「廃止措置戦略」を策定することができる組織とすること。

提言 2 事業者だけでなく日本全体から、廃止措置完遂にむけて、やる気と情熱を持ったスタッフを結集すること。

提言 3 英国 NDA（原子力廃止措置庁）など、海外の廃止措置マネジメント組織のグッドプラクティスを反映した組織設計及び運営を行うこと。

特に、海外で成功している共通課題解決（地域理解の増進や規制当局とのコミュニケーション等）に向けた活動を推進すること。

当委員会は、政府や電力等民間事業者に所属しない学会専門家から構成されている。諸準備を進めている関係者がこの提言を考慮した組織設計を行い、認可法人が、所定の機能を果たして廃止措置を完遂することで、国民の「安全」と「負担軽減」が両立されることを望む。

以上

2023 年 1 月 27 日
原子力発電所廃止措置調査検討委員会
委員長 岡本 孝司

(参考)

原子力発電所廃止措置調査検討委員会について

1. 設立時期 2018 年

(旧(財)原子力発電技術機構の廃止措置技術総合調査委員会の活動を継承)

2. 設立の目的

○関係者間で廃止措置に関する課題を共有し、海外の良好事例等を参考として、これらの課題を早期に解決することを目的に第三者的な立場で検討を深める

○検討の成果をもとにステークホルダーとの議論、共有の橋渡しの役割を務め、社会に貢献する

3. これまで刊行した技術レポート

(https://www.iaea.or.jp/report/list/nuclear_energy/haishireport/)

Vol.1 原子力施設及びRI施設の解体物等のリサイクルに向けて(2019/2)

Vol.2 安全かつ効果的・効率的で円滑な廃止措置に向けて(2020/7)

～グレーデッドアプローチの適用～

Vol.3 原子力発電所から発生する大型機器の処理について(2020/12)

Vol.4 原子力発電所廃止措置時に発生する極低レベル放射性廃棄物の
処分推進に向けて(2022/3)

4. 委員構成(敬称略、五十音順)

飯本 武志	東京大学 環境安全本部 教授
井口 哲夫	名古屋大学 名誉教授
岡本 孝司	東京大学 大学院工学系研究科原子力専攻 教授 (委員長)
斉藤 拓巳	東京大学 大学院工学系研究科原子力専攻 教授
新堀 雄一	東北大学 大学院工学研究科量子エネルギー工学専攻 教授
柳原 敏	福井大学 学術研究院工学系部門 特命教授

以上